



たからづか真政会

宝塚市議会議員（3期目）

おおかわひろゆき
大川裕之

就職活動する候補者と投票を棄権する有権者。

名前を連呼するだけ、「お願いします」を繰り返すだけの候補者。「どうせ何も変わらない」と投票を棄権する有権者。その先にある宝塚の未来は、本当に明るいものでしょうか？候補者は、宝塚の「いま」と「これから」を真摯に訴え、有権者は、それらを真剣に考え、選択する。そんな「真摯な訴え」と「真剣な選択」の先にある未来こそ、私たちが望み、次世代に残したいと思えるものではないでしょうか。

民主主義の根幹たる選挙は、一体誰の為のものか。

必勝と書かれたハチマキをつけ、「勝たせてください」「勝ち抜きます」と気勢をあげる場面や映像を見て、違和感を覚える方は少なくないと思います。選挙はそういうものだと思っている方もいらっしゃるでしょう。しかし、市議会議員選挙ですら1億円以上の税金が投入されていることを考えると、候補者の就職活動と支援者のお祭り騒ぎに使われる税金こそ、無駄遣いの最たるものではないでしょうか。選挙自体が無駄だというつもりは毛頭ありません。むしろ、民主主義の根幹だと思うからこそ、意義あるものにすべきと考えています。「無駄をなくします」「身を切る改革を」と声高に叫ぶのなら、まずは選挙のあり方から変えるべきです。

選挙は「市民のためのもの」であるべきです。より多くの市民が、自分たちが暮らす宝塚の未来を考え、主体的に、そして真剣に選択できる場とするべきです。もっと言うなら、より良い選択ができるよう、市民と候補者が対話をを行う場となるのが望ましいと考えています。まずは候補者が、「選択するにふさわしい政策」を真摯に訴えることで、対話の口火を切ってほしいと思います。そしてそれが、真摯な姿であるならば、拙い訴えでも、足を止めて、耳を傾けてみてください。そうやって一つずつ、少しづつでも変えていきましょう。

選挙は誰のためにあるのか。 1億円以上の税金をかける意義。

民主主義の根幹と言われる選挙が、最大の無駄遣いとならないために。

昭和49年9月26日生まれ（48歳）。家族は妻と子ども3人（大3、中2、小5）。大阪府立高津高校／大阪大学 工学部／東京都庁／関西学院大学大学院 総合政策研究科。東京都では多摩ニュータウンのまちづくりを担当。2019年の宝塚市議選で3期目当選。まちづくり、行政改革、教育、公共施設やインフラの更新問題、民間活力導入に取り組む。

投票したいけど、投票先を選択するのが難しい。

投票に行かない理由は、「仕事が忙しく、時間がなかったから」「適当な候補者がいなかったから」「投票所へ行くのが面倒だったから」など様々ありますが、国政選挙に比べて、市議会議員選挙の投票率が低い理由の一つは「誰に投票したら良いのかわからない」というものではないでしょうか。市議会の活動はテレビやニュースに取り上げられることは稀で、何がどの様に行われているかもわからず、挙句の果てには、立候補者が40名近くにもなれば、それらの訴えに耳を傾けたとしても、投票先に悩むのも当然といえます。

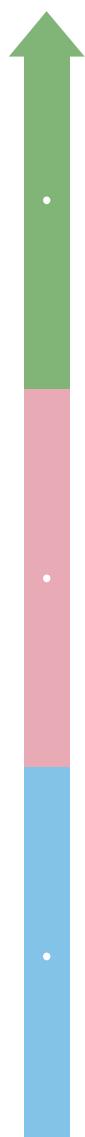
「なぜ」に明確に答えられる候補者が望ましい。

支持政党があるなら、その公認候補の中から選べば良いのかもしれません、市議会においては、一つの政党が議会の過半数を獲得することは稀です。市議会は市民の意見を反映する場であると考えれば、多様であることは当然と言えます。それら多様な意見がある中で、議論を積み重ねて、意見をまとめていくことが、日々の市議会で行われていることですから、議論をうまくリードし、まとめられる人材が「政党の枠」を超えて求められています。また、時には多数の意見に流されず、信念や考えに基づいた意見表明を行える人材も貴重といえます。こういう人材は多くの場合、自らの行動の理由や目的を明確に答えられます。頂上に至る道や手法は様々あり、場面や状況で変化することは大いに有り得ることですが、「なぜ山に登るのか」という根本がブレてしまう人は何千人の市民の代表として意見を述べるには役不足と言えます。そう考えると、議員になろうとする理由や進めようとする政策の目的など、明確に表明できていることが最低限必要なことではないでしょうか。「なぜ」に明確に答えられている候補者を探し、宝塚の未来を託してみるのも良いかもしれません。

みらい 将来を見据え、現在を創る。～豊かさを実感できる街に～

12年間、財政が厳しくなると考え、行財政改革に取り組んできました。しかし、時間の経過とともに先送りや作業の遅れにより、課題は積み残されるとともに、これまで当たり前だった行政の発想や仕組みが時代に合わなくなっています。積み残されてきた課題と将来を見据えた課題。4期目は、これまでの実績をもとに、行政経験と経営視点を活かして、これらの解決に取り組みます。

	【政策1】 経営視点で改革	財政難には必ず、それにつながる組織上の問題が付随しています。「身を切る改革」などの数字合わせの財政改革ではなく、継続的に改善が行える組織や効果のある政策など、組織・財務・政策が一体となった経営視点での改革をこれからも継続していきます。
	【政策2】 心通わす子育て	こども家庭庁の創設や異次元の少子化対策により、子育て政策が大きく前進する可能性がある一方で、財源の問題は解決されていません。国や県と連携し、財源を確保しながら、「ハコ」ではなく「ヒト」による、心通わす子育て施策に取り組んでいきます。
	【政策3】 自立する介護	2030年に向けて80歳以上の人口が倍増します。そのため、介護ニーズは急速に高まります。出口の見えない介護が続くようでは、家族の負担も市財政への負荷も終りが見えません。自立した生活を目指した「自立支援介護」の導入を進めていきます。
	【政策4】 病院経営健全化	築39年を迎える市立病院。近隣市の公立病院が次々と合併等で新しくなっていく中、合併相手もおらず、建替えも早く7年後と、宝塚市だけが取り残されています。建替えの費用を捻出するには、経営健全化が必須ですが、そのメドすら立っていません。



3rd term
• (2019-2023)

2nd term
• (2015-2019)

1st term
• (2011-2015)

～新型コロナ対策に奔走し、議論をまとめる～		【3期目の取り組み】						
議員報酬1ヶ月分を全額カット（約1,540万円） 政務活動費6ヶ月分を不交付（約1,250万円） 行政視察旅費を全額執行しない（約540万円）		2020年6月議会において、新型コロナ対策や市民生活等の支援を行う基金の創設を求め、議会で捻出した約3,300万円を積み立てた。						
最大会派の代表として、各会派の意見を調整し、「2020年6月分の議員報酬を全額カットの上、新型コロナ対策の基金を設立し、積み立てる」ことを全会一致で取りまとめる。また、コロナ禍における支援が素早く行われるよう、総務常任委員会委員長として、10回近くに及ぶ補正予算審議を取り仕切り、スピーディーな成立に尽力。また、市立病院の経営健全化に対する問題提起や行財政経営に関する調査特別委員会委員長として、運営から経営への転換を推し進めるなど、行革の取り組みを継続している。								
～財政課題の解決へ、道筋をつける～		【2期目の取り組み】						
5年後の収支不足を約61億円と試算 ^{*1} (2018.11) ⇒4年前から現在の収支不足を予測し、問題提起 財政見通しで約64億円の不足を発表 ^{*2} (2022.3)		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>収支△8,796</td> <td>△8,812</td> </tr> <tr> <td>行革2,850</td> <td>積立2,349</td> </tr> <tr> <td>合計△6,146</td> <td>合計△6,463</td> </tr> </tbody> </table>	収支△8,796	△8,812	行革2,850	積立2,349	合計△6,146	合計△6,463
収支△8,796	△8,812							
行革2,850	積立2,349							
合計△6,146	合計△6,463							
2016年3月の財政見通しで、5年間で約40億円の収支不足となることが発覚。それまで議会等で問題提起してきた課題を、ようやく財政見通しに入れ込んだ結果であった。それを受けて、議会では「行財政改革調査特別委員会」を設置。委員長に就任し、行革の議論をリードする。一時期、50億円を超える収支不足と予想されたが、2019年3月の財政見通しでは、行革効果も含めて約2億円の収支不足まで改善。しかし、数年後、再度、収支不足になることを試算し、同時期に問題提起を行っている。								
～市政の課題を可視化し、問題提起する～		【1期目の取り組み】						
公共施設マネジメントの導入を提案 (2011.9) 退職手当組合負担金の不均衡を指摘 (2014.10) 市独自策の市民福祉金の廃止を主張 (2015.2)		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>約4,400億円の事業費が必要と発表 (2013.1)</td> <td>約16億円の病院への支払いが完了 (2023.3)</td> </tr> <tr> <td>年間約3億円の市民福祉金が廃止 (2017.10)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	約4,400億円の事業費が必要と発表 (2013.1)	約16億円の病院への支払いが完了 (2023.3)	年間約3億円の市民福祉金が廃止 (2017.10)			
約4,400億円の事業費が必要と発表 (2013.1)	約16億円の病院への支払いが完了 (2023.3)							
年間約3億円の市民福祉金が廃止 (2017.10)								
議員になる前の2011年1月の段階で、少子高齢化の進展により、財政悪化が急速に進展すると予想。公共施設の老朽化問題など、財政悪化の可能性を見る化とともに、年間10億円の財源捻出策も提案し、行財政改革の必要性を訴える。また、資金不足により市立病院の経営が困難になっていくことを早くから問題提起する一方で、退職手当組合負担金に対する会計間でのアンバランスを指摘。資金不足の一因であった負担金過払いを解消するキッカケを作った。								

*1 2018.11発行のTAKARAZUKA Step Up Report No.15（市政報告）で試算 *2 2023～2027年の収支不足と将来に備えるための基金積立から算出

応援いただける方は、コチラからご連絡ください。⇒

これまでの市政報告はWeb-siteからご覧いただけます。



【お問い合わせ】 mail : info@hiroyuki-ookawa.com Fax : 0797-69-6872

Back
Number